

親と同居の壮年未婚者の最近の状況

Current Situation of Middle-aged Parasite Single in Japan

西 文彦 (総務省統計研修所)

Fumihiko Nishi,

Statistical Research and Training Institute,

Ministry of Internal Affairs and Communications

fnishi@aol.com

総務省統計研修所における調査研究の一環として、近年、総じて増加傾向にある「親と同居の壮年未婚者(35~44歳)」について研究分析を行ったので、その結果の概要を紹介する。以下に述べることは筆者の個人的な見解である。

本稿で紹介する統計は、総務省統計局が毎月実施している労働力調査のデータのうち、1980年から2014年までの、いずれの年次も9月の全国データを使用して特別に集計したものであるが、一部、過去に公表されたものも含まれている。本稿で取り扱う「親と同居の壮年未婚者」は、山田昌弘中央大学教授が1999年に提起した「パラサイト・シングル」と類似している。パラサイト・シングルは、学卒後もなお、親と同居している未婚者のうち、基礎的生活条件を親に依存している者とされている。本稿では、まず、後半の条件(基礎的生活条件を親に依存している)を考慮しない数値、すなわち、パラサイト・シングルだけではなく、親にはほとんど依存せずに同居している者や、親を介護又は支援するために同居している人等も含まれている数値を、「親と同居の壮年未婚者」として表示している。次に、後半の条件も考慮した数値については、近似値として、完全失業者、無就業・無就学者及び臨時雇・日雇者の合計値を表示している。

全国の「親と同居の壮年未婚者」数をみると、1980年には39万人で35~44歳人口の僅か2.2%であったが、1990年は112万人で5.7%、2000年は159万人で10.0%と増加の一途をたどり、2010年には295万人で16.1%と急増し、2014年は308万人で16.7%と、実数及び割合ともに増加が続いている。このことから、「親と同居の未婚者」が壮年層まで拡大してきていることが分かる。これは、団塊ジュニアが、2006年から35~44歳の年齢層に入ってきていることが一因である。しかしながら、実数のみならず割合も上昇していることから、この年齢層における単なる人口増加のみが主な要因ではなく、それ以外の要因が内在していることをうかがわせている。

「親と同居の壮年未婚者」のうち、「基礎的生活条件を親に依存している可能性のある人」、すなわち、完全失業者、無就業・無就学者および臨時雇・日雇者数の合計についてみると、1980年には僅か5万人であったが、1990年に19万人、2000年に28万人と増加しており、2010年には75万人と急増してピークに達している。その後、2014年には臨時雇・日雇者の減少により、62万人となっている。この「基礎的生活条件を親に依存している可能性のある人」は、親が死亡した途端に、深刻な生活難に陥ってしまう可能性が高いことが懸念される。すなわち、親子共倒れのリスクを抱えている可能性がある。